

沖縄文化研究所

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

沖縄文化研究所は、予算的にも人員的にも十分とは言えない状況のなか、社会的責任と期待によく応えている。研究所の社会的な役割を理解しており、沖縄返還 50 周年にもあたる重要な年に創立 50 周年記念プロジェクトとして記念シンポジウム、記念展示等が行われることは高く評価できる。研究成果の発信も着実に進められており、2022 年度は全ての定期刊行物の刊行することができたことは評価できる。無料開放されていた総合講座「沖縄を考える」は社会貢献として大変素晴らしい取り組みであり、新型コロナウイルス感染症禍のため 2020 年度、2021 年度の中止に続き、2022 年度も社会人が受講できないという状況が続いているが、オンライン・対面にかかわらず早期の一般社会人の聴講再開に期待したい。一方で、オンラインで複数の講演を公開している点は高く評価でき、今後のさらなる拡充を期待する。外部資金の獲得については課題であり、中期目標に設定されているが具体的な戦略が練られていないことは気がかりである。過去に必要な性の指摘されていた第三者評価の仕組みの導入については進展がみられなかったため、導入を期待する。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- ・総合講座「沖縄を考える」は 2023 年度に対面形式で再開し、事前予約を原則としながら一般社会人の聴講も再開している。
- ・外部研究資金の獲得については、大学からの補助金交付との関係もあり、運営委員会の場などを通じて応募・申請を奨励している。また関連し、「附置研究所の協力による本学大学院博士後期課程修了者・満期退学者への研究支援体制」として特別奨励研究員のポストを新設している。
- ・第三者評価については、他大学の専任教員も構成員とする「所員会議」（運営会議とともに年数回開催）や本研究所はじめ 7 大学の研究所が加盟する「沖縄学研究機関所長会議」の活用も含め、運営委員会で検討中である。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所（センター）において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
・法政大学沖縄文化研究所創立 50 周年記念シンポジウム「いま沖縄を語る言葉はどこにあるか—復帰 50 年目のジャーナリストたちの挑戦—」（2022 年 11 月 26 日開催、対面による参加人数：55、オンラインによる参加人数：143、YouTube での閲覧再生回数〔2023 年 4 月 27 日現在〕：1,343）	

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
---	----

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【根拠資料】

特にないが、専任所員が研究倫理教育を受講・修了している。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

- ・法政大学沖縄文化研究所創立 50 周年記念 HOSEI ミュージアム企画展「沖縄を知り、考え、つながる」（開催期間：2022 年 5 月 13 日～同 8 月 26 日、場所：HOSEI ミュージアム・コアおよびミュージアム・サテライト BT ならびにミュージアム・サテライト外濠）

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022 年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

- ・通常の定期刊行物として以下を刊行した。
『沖縄文化研究』第 50 号（2023 年 3 月 31 日）
『琉球の方言』第 46 号（2023 年 3 月 31 日）
『法政大学沖縄文化研究所所報』第 90 号および第 91 号（2022 年 8 月 31 日および 2023 年 3 月 31 日）
- ・また、とくに 2022 年度は研究所創立 50 周年を記念するものとして以下を刊行した。
加藤久子『〈叢書・沖縄を知る〉 ナナムイの神々を抱いて一宮古・池間と佐良浜の祭祀―』ボーダーインク、2023 年 3 月 31 日
法政大学沖縄文化研究所編集・発行（麻生伸一・高津 孝・豊見山和行・渡辺美季・王 尊龍執筆）『法政大学沖縄文化研究所蔵 琉球関係史料目録』2023 年 3 月 31 日

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して 2022 年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

- ・一例を挙げれば、法政大学沖縄文化研究所創立 50 周年記念 HOSEI ミュージアム企画展「沖縄を知り、考え、つながる」の紹介記事等は以下のとおり。
朝日新聞：首里城「赤一色」は、ごく最近？（4 月 5 日）
沖縄タイムス：首里城や祭祀を紹介 沖縄文化研創立 50 年展（5 月 15 日）
宮古毎日新聞：法政大沖縄文化研 池間・佐良浜の祭祀紹介 市ヶ谷キャンパスで写真展（5 月 17 日）
宮古新報：「宮古の祭祀」で写真展 法政大学沖縄文化研、池間・佐良浜カンニガイ紹介（5 月 18 日）
日本屋根経済新聞：法政大学 首里城正殿の屋根、赤瓦の発掘資料など展示（5 月 18 日）
全私学新聞：法政大学沖縄文化研究所創立 50 周年記念プロジェクト 8 月 26 日まで
写真やパネルで歩み紹介（5 月 23 日）
産経新聞：法政大・研究所、沖縄復帰 50 年で展示「文化の多様性感じて」（5 月 28 日）
琉球新報：「沖縄学」歩みたどる 東京の 2 大学で企画展（6 月 16 日）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

京都新聞：「本土の沖縄学」たどる 復帰 50 年、東京の 2 大学博物館で企画展（6 月 17 日）
 福島民報：「本土の沖縄学」たどる 復帰 50 年、東京で企画展（6 月 19 日）
 琉球新報：法政大沖縄研究所、50 周年で企画展 沖縄の課題、多様性感じて（6 月 20 日）
 河北新聞：復帰 50 年「沖縄学」振り返る 東京の 2 大学博物館が企画展（6 月 23 日）
 日本海新聞：「本土の沖縄学」たどる 復帰 50 年、東京で二つの企画展（6 月 24 日）
 大阪日日新聞：「本土の沖縄学」たどる 復帰 50 年、東京で二つの企画展（6 月 24 日）
 神奈川新聞：都内で二つの企画展 本土「沖縄学」の歩み（7 月 4 日）
 愛媛新聞：「本土の沖縄学」歩みたどる 東京、国学院大と法政大が企画展（7 月 6 日）
 新潟日報：本土から探る沖縄学 大学博物館で企画展 復帰 50 年の歩みたどる（7 月 12 日）
 徳島新聞：「本土の沖縄学」たどる 復帰 50 年、東京で企画展（7 月 17 日）
 日本屋根経済新聞：首里城正殿の屋根展 瓦屋根の変遷 13～21 世紀（7 月 18 日）
 その他：沖縄チャンネル BBTB（取材動画配信）

3.1④ 研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

- ・第三者評価については、他大学の専任教員も構成員とする「所員会議」（運営会議とともに年数回開催）や本研究所はじめ 7 大学の研究所が加盟する「沖縄学研究機関所長会議」の活用も含め、運営委員会で検討中である。

3.1⑤ 科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022 年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び 2022 年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

- ・2022 年度中に応募した科学研究費補助金等外部資金
 応募者：福 寛美
 研究種目：基盤研究(C)（一般）
 研究課題名：対面ではなくリモートでシャーマンが依頼者をみるとはどういうことか
- ・なお、2022 年度、沖縄文化研究所の運営委員および所員が携わる研究で継続中のものは以下のとおりである。

大里知子	基礎研究(c)
矢野美沙子	基礎研究(c)
間宮厚司	基礎研究(c)
中野勝郎	基礎研究(c)

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する 2022 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2022 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関係する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	研究活動	
中期目標	<p>研究所創立 50 周年記念プロジェクトおよび関連プロジェクトを確実に実施する。</p> <p>人文・社会の 2 つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行できる研究体制をつくる。</p> <p>研究のための外部資金を確保する。</p> <p>収集・受け入れの進んだ貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。</p> <p>各種定期刊行物の発刊に努める。</p>	
年度目標	<p>①再開した総合講座「沖縄を考える」(オンデマンド授業)の完全実施と充実</p> <p>②楚南家文書および赤木文庫(横山 重琉球関係資料)の目録化と解説の作成</p> <p>③前近代貴重書籍・史料目録(研究所創立 50 周年記念プロジェクト)の完成</p> <p>④展示「沖縄を知り、考え、つながる」(研究所創立 50 周年記念プロジェクト。5 月 13 日～8 月 26 日)の完遂</p> <p>⑤シンポジウム「いま沖縄を語る言葉はどこにあるかー復帰 50 年目のジャーナリストたちの挑戦」(研究所創立 50 周年記念プロジェクト)の実施</p> <p>⑥各種定期刊行物の確実な発刊</p> <p>⑦退任されるなどした運営委員の補充</p>	
達成指標	<p>①については、授業回数、受講者数など</p> <p>②については、目録化と配列した文書の点数</p> <p>③については、完成できたか否かの実績</p> <p>④については、来場者数など</p> <p>⑤については、実施できたか否かの実績、来場者数など</p> <p>⑥については、各々の刊行物を発刊できたか否かの実績</p> <p>⑦については、補充できたか否かの実績</p>	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>①春学期(受講者数:306)、秋学期(同:435)ともオンデマンド形式により完全実施した。</p> <p>②目録化と解説の作成を完了し、その成果は『法政大学沖縄文化研究所蔵 琉球関係史料目録』に組み込まれた。</p> <p>③前記『法政大学沖縄文化研究所蔵 琉球関係史料目録』として 2023 年 3 月末に刊行予定である。</p> <p>④予定の通りに完遂した。</p> <p>⑤2022 年 11 月 26 日に予定の通り実施した。同 12 月 1 日にシンポジウムの動画を研究所 YouTube チャンネルへアップして以降、2023 年 3 月 3 日までに 1284 回の視聴があった。</p> <p>⑥2022 年度刊行予定であった定期刊行物はすべて刊行済み(前記『法政大学沖縄文化研究所蔵 琉球関係史料目録』のみ 2023 年 3 月末刊行)。</p> <p>⑦2022 年度は法学部教員より 1 名の運営委員を補充したが、その他の補充は行えなかった。</p>
	改善策	2023 年度以降も退職される運営委員がおられるので、その補充に努めたい。
評価基準	社会連携・社会貢献	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。 沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を拡充する。 研究所創立 50 年を機とした HP など広報・情報発信手段の拡充	
年度目標	総合講座「沖縄を考える」の一部の回を、担当講師の了解を得ながら沖縄文化研究所 YouTube チャンネル上で公開し、社会人の受講拡大をはかる。	
達成指標	研究所 YouTube チャンネルへのアクセス数や視聴者数	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	沖縄文化研究所 YouTube チャンネルにアップしている総合講座「沖縄を考える」の視聴回数は春学期と秋学期をあわせて 9,646（ただし学生による視聴回数を含む）にのぼり、その少なからぬ視聴が社会人によるものと推定され、意図した社会人の受講は確保できたと考える。
	改善策	2023 年度の総合講座「沖縄を考える」は対面授業となるので、新型コロナ禍以前の目標である社会人受講生 80 名確保を目指したい。
【重点目標】 3 つある研究所創立 50 周年記念プロジェクトの確実な実施		
【目標を達成するための施策等】 ①実施に必要な費用のやりくり ②実施に必要な人員確保と体制づくり ③HP、チラシ、口コミなどによる広報		
【年度目標達成状況総括】 3 つある研究所創立 50 周年記念プロジェクト（展示「沖縄を知り、考え、つながる」の完遂、およびシンポジウム「いま沖縄を語る言葉はどこにあるか—復帰 50 年目のジャーナリストたちの挑戦」の開催、ならびに『法政大学沖縄文化研究所蔵 琉球関係史料目録』の刊行を—実施に必要な費用のやりくり、人員確保と体制づくり、HP、チラシ、口コミなどによる広報に留意しながら—達成した。（ただし、『法政大学沖縄文化研究所蔵 琉球関係史料目録』の刊行は 2023 年 3 月末となる。）		

IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	研究所創立 50 周年記念プロジェクトおよび関連プロジェクトを確実に実施する。 人文・社会の 2 つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行できる研究体制をつくる。 研究のための外部資金を確保する。 収集・受け入れの進んだ貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。 各種定期刊行物の発刊に努める。
年度目標	①対面形式で再開した「総合講座 沖縄を考える」の完全実施 ②外部研究資金の確保 ③LU 募金の PR と募集 ④運営委員の補充 ⑤研究所が所蔵する貴重文献のうちの「楚南家文書」に関する図書登録変更 ⑥第三者評価の仕組みの導入に関する検討
達成指標	①は授業回数

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	②は科研費および他の外部資金申請・獲得数 ③は募金額 ④は補充できた運営委員数 ⑤は法政図書館 OPAC における図書登録変更状況 ⑥は運営委員会での審議状況
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。 沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を拡充する。 研究所創立 50 年を機とした HP など広報・情報発信手段の拡充
年度目標	①対面形式で再開した総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加拡大 ②研究所創立 50 年を機とした HP など広報・情報発信手段の拡充
達成指標	①は社会人受講者数 ②は HP 更新状況など
<p>【重点目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員の補充 ・「楚南家文書」に関する図書登録変更 <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内専任教員で琉球・沖縄等を研究領域とする教員の探索と積極的な声掛け ・研究所研究助成金の獲得による確実な履行 	

【大学評価総評】

総合講座「沖縄を考える」については、2023 年度に対面形式で再開しており、一般社会人の聴講も再開されていることから、ポストコロナのリカバリへの重要な取り組みの一環として評価される。2022 年度大学評価結果総評において課題と指摘されている外部資金の獲得について、「運営委員会の場合などを通じて応募・申請を奨励している」と適切に課題認識されており、「外部研究資金の確保」として年度目標に掲げるなど前向きに取り組んでいることがうかがわれる。これはぜひ結果に結びつけていただくとともに、定量的な評価をすることにより、こういった対策がどれくらいどう結果に結びついたかの検証に繋がっていただきたい。第三者評価の仕組みの導入についても「運営委員会で検討中」とあり、課題認識されているとともに前向きに対応中と評価される。こちらも早い段階での実現に期待したい。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
< 法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目 >	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。